



2021年12月15日

各位

会社名 高砂鐵工株式会社
代表者名 代表取締役社長 山田 健司
(コード番号:5458 東証第二部)
問合せ先 総務部長 大熊 健之
(TEL03-5399-8111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしていません。

当社は、流通株式時価総額に関し、中期計画の最終年度である2023年度までの適合を目標に、上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式
当社の状況 (移行基準日時点)	1,460人	11,767単位	8.3億円	39.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目	-	-	○	-

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図り、当社の企業価値向上に努め、上場維持基準への適合を目指します。

(2) 課題

当社は、2020年度中期計画では、売上拡大による収益力の向上、財務体質の強化を目指してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注数量が大幅に減少し、2020年度の利益面において大幅な未達の結果、株価低迷により流通株式時価総額について基準を充たしていない状態となったと認識しております。

今後、スタンダード市場の上場維持基準を充たすことに向けた流通株式時価総額の上昇のためには、企業価値の向上が必要であると考えております。

(3) 取組項目

当社の企業価値向上のためには、2023年度中期計画の基本方針のもと諸施策を実行することにより、収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した配当実施に努めることだと考えております。

当社は、競争市場で、自動車のEV化をはじめとする大きな変革が起こっているなか、当社みがき帯鋼において、主力分野である自動車の構造変化に対応するため、自動車EV関連での発生部品である各種動力ユニットや電装部品、シールド材等向けの受注の拡大を図るとともに、当社の強みである「高品位・小ロット・短納期」の更なる進化を目指し、お客様の要望する商品・サービスを提供するため、今後3年間を生き残りをかけて行動を変える期間と位置づけ、中期計画(2021年度～2023年度)を策定し、基本方針・具体的諸施策ならびに経営目標値を定めました。

《基本方針・具体的諸施策》

① 新規のお客様・用途の開拓

みがき帯鋼については、主力分野である自動車の構造変化に対応するため、自動車EV関連および自動車以外(建機・電気電子関連等)のお客様・用途の開拓を進めてまいります。

ステンレスについては、機能性エンボスステンレスについて、建材や生産設備分野を主体に開拓を進めてまいります。

受託加工は、当社の立地、倉庫機能、検査機能、物流機能を活かした新規案件の取り込みを進めてまいります。

加工品は、スマートフォン、自動車を主体とする5G化に伴い、成長し続けているプリント回線基板業界での開拓・拡大を進めてまいります。

② お客様ニーズに応える商品開発

商品開発のテーマに関しましては、お客様からの情報、業界の情報、新製品の情報等をもとにお客様のニーズを探索し、新商品開発のテーマとしております。

みがき帯鋼については、主に自動車のEV化に対応する製品の開発や製造可能範囲拡大に取り組んでまいります。

ステンレスについては、機能性エンボスの機能向上や製造可能範囲拡大、さらには新たなステンレス素材とエンボスの組み合わせによる製品開発に取り組んでまいります。

③ 原料の最有利調達と製品価格の是正

当社の製品は、原料から一貫した品質・技術の管理を基本とし、お客様の多様なニーズ・用途に応じた調達に努力しており、信頼を得ております。それをふまえ、適正な価格での原料購入と製品販売を継続し、収益確保につながるよう取り組んでまいります。

④ 設備の徹底保全およびタイムリーな設備投資の実行

生産設備の安定稼働を図るため、オペレーターによる日常点検に加え、メンテナンス部門による定期的な整備・老朽設備の計画的な更新を進めてまいります。さらに、設備保全の強化のため、全設備を対象に想定故障の洗い出し、故障時の早期復旧方法の検討、重要保安部品の確保を継続し、万全な設備保全を目指してまいります。また、BCP対策として、工場建屋の耐震補強についても継続的に進めてまいります。

設備投資につきましては、世の中やお客様のニーズをふまえ、当社の売上・収益拡大につながる案件を、市場の環境変化のスピードに乗り遅れないよう実行すべく、情報収集、社内検討に取り組んでまいります。

⑤ 人材確保と人材育成・組織の活性化

人材確保につきましては、人員構成をふまえ、通年での採用活動に取り組んでまいります。

当社経営方針や社内外からの情報を共有し、自由で闊達な議論ができる企業風土づくりを行い、社員の成長、安心して働ける会社を目指し進めてまいります。

《経営目標数値》

経営目標(連結ベース)	2020年度 実績	2023年度中期計画目標数値		
		2021年度	2022年度	2023年度
売上高経常利益率(ROS)	1.3%	5.0%	5.0%	5.0%
自己資本比率	44.3%	46.2%	48.1%	50.0%
D/Eレシオ	0.1倍	0.1倍	0.1倍	0.1倍以内

基本方針・具体的諸施策ならびに経営目標数値については、上記のとおりであり、基本方針・具体的諸施策を中期計画期間である2021年度～2023年度の3年間をかけて段階的に実施し、経営目標数値の達成を実行してまいります。

配当については、2009年度から2016年度までは配当を実施しておりませんでした。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として、財務体質の強化、企業価値の向上に向けた投資資金の確保、先行きの業績見通し等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていくことを配当の方針として、2017年度以降配当を継続しており、今後におきましても、こうした基本方針のもと、安定した配当実施に努めてまいります。

これらを実行することで、流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たすことを目指していく所存です。

また、今後の当社株価推移をみながら、当社株式状況の分析、確認ならびに当社非流通株式を保有する株主様の意向もふまえ、流通株式比率の向上も検討をいたします。

以上